



公共施設附帯駐車場の有料化について

いちじょうの会 田中 ひでとし



公共施設のあり方について

日本共産党 松本 正幸



同性パートナーシップ制度の実施を家庭のエアコン設置に対する支援策を

日本共産党 佐々木 弘

問 駐車場有料化について、説明会の実施を求めることがあります。が見解を伺います。

答 (市長) : 総務常任委員会で有料化は一部の人が対象だから説明会は基本的にやらないと職員が答弁した通りです。

今後は分かりやすい広報を作り、市民に理解していただけるよう努力していきたいと思っています。

問 公共施設管理経費の上昇を抑えるため、指定管理料の縮減が必要のことですが、有料化対象施設5カ所の指定管理料は毎年どのくらい上昇すると試算していますか。また、対象駐車場の料金收入は全体で年間9千万円から1億8千万円と想定しているようですが、おのの、いくつと試算していますか。料金収入により経費削減が期待できるとのことです。が、削減額はいくらですか。

答 (理事兼財務部長) : 指定管理料の上昇分については、今、数字を持ち合わせておりませんが、料金収入などは必ず広報に載せて、有料化決定前に市民の理解を得たいと思います。

問 市民サービスの維持向上に関する要望内容と件数、また、魅力あるイベントや名前貸しなどの事業展開の要望件数を伺います。

答 (市民協働部長) : パブリックコメントの他、団体や利用者からの要望については、改めて整理してお示ししたいと思います。

問 今後、こどもセンターや市役所駐車場の有料化も順次実施するとパブリックコメントで説明されていますが、変更はありませんか。

答 (市長) : 市庁舎やこどもセンターは申請など必要があつて来所されていることも十分配慮しながら検討していますが、即時に実施する考えはありません。

その他の質問

・公共下水道事業のあり方について

・中小企業等の事業支援について

・基地問題について

問 公共施設に附帯する駐車場の有料化実施について、6月に行われたパブリックコメントでは、600通の意見が寄せられ、無料継続すべき、現状のままでも良いが363人と半数以上の人人が現状で進めてほしいという結果でした。

また、公共施設に附帯する駐車場の有料化に反対する署名は極めて短期間で7622筆が集まり、一方的に有料化を進めようとしている市に対し利用者や利用されてない方も含め多くの人が署名に協力してくださいました。今回、駐車場の有料化に対する疑問の一つ目は受益者負担についてです。公平性について考えてみると、施設を利用するだから利用料を払えという論理は民間会社の中では自然のことです。しかし、地方自治体がこの利益を得たのだから負担をすべきという応益負担の原則に立つとおかしなことになってしまいます。二つ目は新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない中、一昨年のごみの有料化をはじめ、消費税8%から10%への増税、介護保険料の引上げ、また、来年4月からの下水道使用料の値上げ、年金引下げなどが続く中、駐車場の有料化実施は市民生活に影響を与えるものです。本来、行政の役割としては、市民の防波堤として市民生活をしっかりと守ることが本来の姿です。駐車場有料化の撤回をすべきと思いますが見解を伺います。

答 (市長) : 本市では、将来にわたる公共施設の維持管理経費に対する受益者負担と負担の公平性の観点から、公共施設附帯駐車場の有料化に取り組んでいます。駐車場の有料化に対してはいろいろな意見がありますので、それについてしっかりと検討した上で市民の方々に示し、議決を経ています。

その他の質問

・新型コロナウイルス感染症およびその影響への諸対応について

・安心安全のまちづくりについて

問 私は令和元年9月議会で、海老名市においても同性パートナーシップ宣誓制度を開始すべきと求めました。その後検討されたかと思いますし、もう実施するべき時期ではないかと思いますが、認識を確認したいと思います。

答 (市民協働部次長) : 来年4月の導入を目指して、近隣自治体とも協力しながら準備を進めています。

問 夫婦別姓などさまざまな考え方で結婚しない方も事実婚として同制度の対象にすべきですが、考えを伺います。

答 (市民協働部次長) : 対象者の要件は近隣市でもさまざまなので、状況を調査しながら進めたないと考えています。

問 本市の市営住宅は内縁関係の方の入居を認めていますが、同性カップルの入居は可能になるのでしょうか。

答 (まちづくり部次長) : 同制度の導入によって、同性カップルも内縁関係と同様に取り扱えると考えています。

問 近年の厳しい夏の暑さで、熱中症などによる救急搬送や死亡事例が増えています。そんな中、高齢者や障がい者、要介護者、未就学児のいる世帯や生活困窮世帯が、新たにエアコンや冷風機、除湿器などを購入する代金や設置費、電気料金などを支援する自治体が全国で増えています。

本市においても、来年の夏に向けて同様の制度を創設すべきと考えますが、認識を伺います。

答 (市長) : 現在のところ、そういう要望は聞いていませんし近隣市も実施していませんので、制度創設の予定はありません。今後も高齢者世帯や生活困窮者などの状況や必要な支援について積極的に情報を収集してまいります。

